

総合資源エネルギー調査会
活動報告書

平成 17 年 7 月 20 日

目 次

(1) 総合資源エネルギー調査会活動の概要

活動の概要	2
調査会組織図	3
委員名簿	4

(2) 各分科会・部会の概要

エネルギー・環境特別部会	5
総合部会	6
基本計画部会	7
需給部会	8
省エネルギー部会	9
省エネルギー基準部会	10
新エネルギー部会	12
原子力部会	14
原子力安全・保安部会	16
都市熱エネルギー部会	21
鉱業分科会	23
- レアメタル対策部会	24
石油分科会	25
- 石油部会	26
- 開発部会	28
石油需給調整分科会	30
電気事業分科会	31
電源開発分科会	34
高圧ガス及び火薬類保安分科会	35
- 高圧ガス部会	37
- 液化石油ガス部会	39
- 火薬部会	40

(1) 総合資源エネルギー調査会活動の概要

現在の組織

総合資源エネルギー調査会は現在 6 つの分科会と 16 の部会等によって構成されており、我が国の資源・エネルギーに関わる諸問題について調査、審議を行っており、いずれの組織も日々変化する我が国のエネルギーを取り巻く新たな課題について活発な審議を行っている。

注) 中央省庁等改革基本法(平成 11 年法律第 103 号)及び「中央省庁等改革に係る大綱」(平成 11 年 1 月中央省庁等改革推進本部決定)を踏まえ、通商産業省に設置されている 31 の審議会が平成 13 年 1 月の省庁再編と併せ再編成されるに至った。

これまでのエネルギー関係の 7 つの審議会(総合エネルギー調査会、鉱業審議会、石油審議会等)を統合し、新たに「総合資源エネルギー調査会」が設置された。その際、6 つの分科会が従来の審議会の機能を承継して設置している。

開催状況

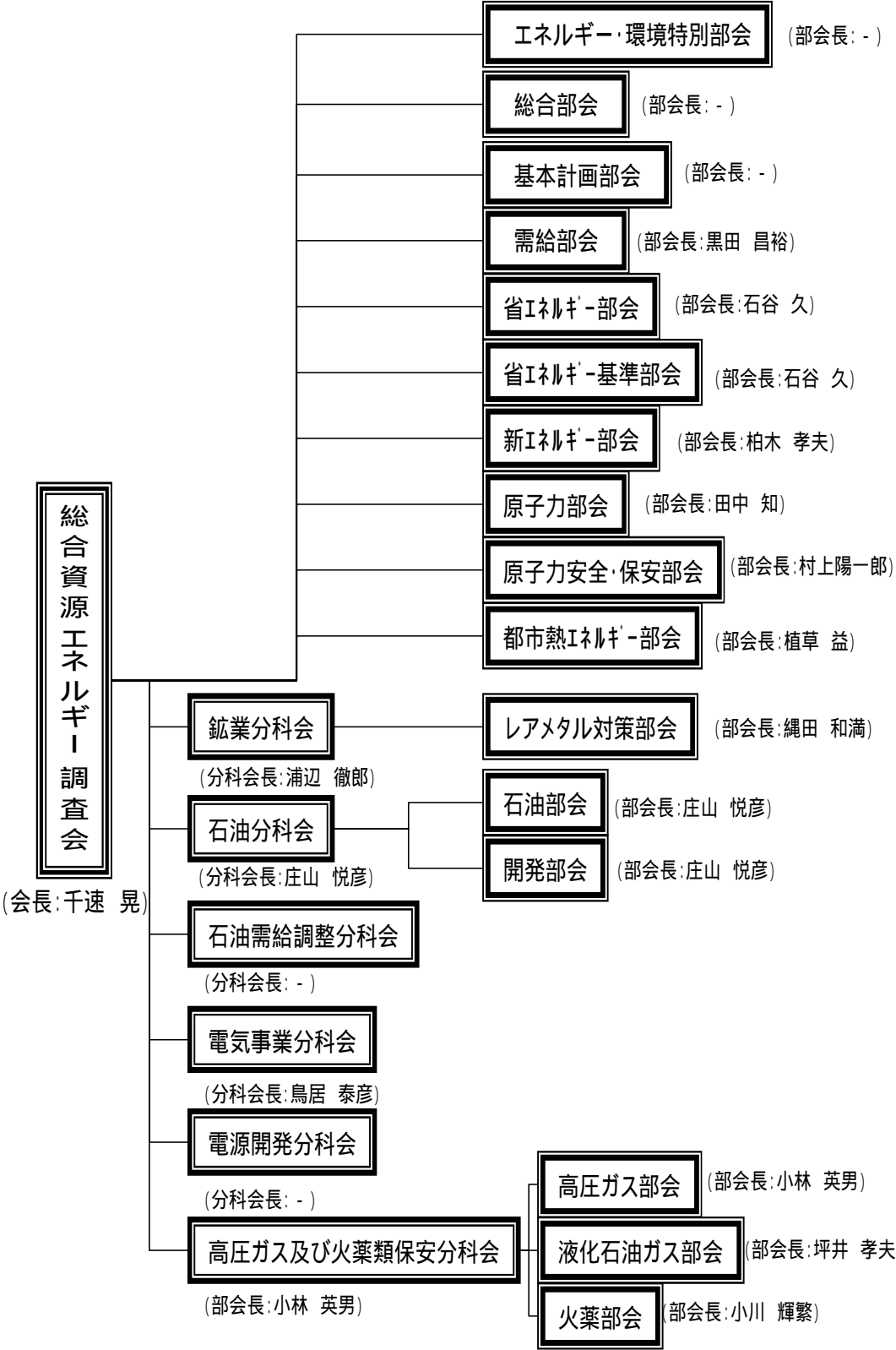
直近の 1 年間(2004 年 4 月～2005 年 3 月)で、分科会・部会だけで 23 回、その他数多くの小委員会等が開催されており、開催状況・議事要旨は随時、経済産業省のホームページにおいて広く公開されている。

答申・報告書等

直近の 1 年間(2004 年 4 月～2005 年 3 月)で 14 件の答申・報告書等の取りまとめがなされており、分科会・部会レベルの報告書としては、需給部会「2030 年のエネルギー需給展望(答申)」、省エネルギー部会「今後の省エネルギー対策の在り方について(中間とりまとめ)」等がなされている。

答申、報告書等の概要は、経済産業省のホームページにおいても公開されている。これらは、今後のエネルギー政策の運営に広く反映されていくものと位置づけられている。

総合資源エネルギー調査会組織図



総合資源エネルギー調査会委員名簿

調査会長	千速 晃	新日本製鐵株式会社 代表取締役会長
委員	秋庭 悦子	NPO法人グリーンコンシューマー東京ネット 理事
	安西 邦夫	社団法人日本ガス協会 会長 東京ガス株式会社 会長
	石谷 久	慶應義塾大学政策・メディア研究科 教授
	植草 益	東洋大学経済学部 教授
	浦辺 徹郎	国立大学法人東京大学大学院理学系研究科 地球惑星科学専攻 教授
	小川 輝繁	国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院 教授 社団法人火薬学会 会長
	長見 萬里野	財団法人日本消費者協会 参与
	柏木 孝夫	国立大学法人東京農工大学大学院共生科学技術研究部教授
	勝俣 恒久	電気事業連合会 会長 東京電力株式会社 取締役社長
	草間 朋子	大分県立看護科学大学 学長
	黒田 昌裕	内閣府経済社会総合研究所 所長
	小林 英男	国立大学法人横浜国立大学 特任教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
	庄山 悦彦	株式会社日立製作所 取締役執行役社長
	住田 裕子	弁護士
	田中 知	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授
	坪井 孝夫	国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院 教授
	鳥居 泰彦	慶應義塾学事顧問
	内藤 正久	財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所 所長
	中西 準子	独立行政法人産業技術総合研究所 化学物質リスク管理研究センター センター長
	縄田 和満	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 地球システム工学専攻 教授
	橋本 昌	茨城県知事
	三村 光代	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 監事
	村上 陽一郎	国際基督教大学 教授
	和気 洋子	慶應義塾大学商学部 教授
	渡 文明	石油連盟 会長 新日本石油株式会社 代表取締役会長

計 28名

(2) 各分科会・部会の概要

エネルギー・環境特別部会

部会長：空席

主な調査審議事項：エネルギーと環境に関する幅広い審議を行う。

(産業構造審議会及び総合資源エネルギー調査会それぞれの下に設置。)

最近の審議実績

○ エネルギー・環境特別部会

平成 16 年 1 月 最近のエネルギー政策を取り巻く情勢 / 地球環境問題を巡る最近の動向について等

平成 16 年 3 月 国際情勢とエネルギー政策について等

平成 16 年 4 月 2030 年を見越した我が国の社会像とエネルギー需給について等

平成 16 年 5 月 地球環境問題 / 中間取りまとめに向けた論点整理等

平成 16 年 11 月 総合的な地球温暖化対策の方向性について

主な報告書及びその概要

○ エネルギー・環境特別部会

『10 の提言』(平成 16 年 6 月)

エネルギー環境政策における長期的な戦略のあり方を検討するため、需給部会や省エネ部会など、関係部会における検討結果のうち、国民的に議論すべき特に重要な課題について、より総合的な見地から議論を深め、『10 の提言』を取りまとめた。

今後の検討事項

現在までのところ、開催予定無し。

なお、エネルギー・環境特別部会は、当面活動が予想されないため、今後必要が生じた際に改めて設置することとし、整理合理化の観点から廃止する。

総合部会

部会長：空席

主な調査審議事項：エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びにこれらの適正な利用の推進に関する総合的な政策に関する基本的な事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 総合・需給合同部会

平成 13 年 3 月 今後の政策検討の方向及び目標ケース策定の考え方等について

平成 13 年 4 月 委員から提出された今後のエネルギーシナリオについて

平成 13 年 4 月 各部会等からの報告

平成 13 年 5 月 総合資源エネルギー調査会地方会議について等

平成 13 年 5 月 今後のエネルギー政策に関するこれまでの審議状況（案）について等

平成 13 年 6 月 「今後のエネルギー政策について」報告書（案）について

主な報告書及びその概要

○ 総合・需給合同部会

『今後のエネルギー政策について』（平成 13 年 7 月）

安定供給・環境保全・効率化という 3 つの基本目標の同時達成の実現に向けて、エネルギー需給像とそれを支える政策の報告について検討を行い、政府はもとより、広く国民一人一人のエネルギー問題への取組が進展していくことを強く期待しつつ、上記検討の結果を取りまとめた。

今後の検討事項

現在までのところ、開催予定無し（今後エネルギー基本計画の見直しの審議を予定。）

基本計画部会

部会長：空席

主な調査審議事項：エネルギー政策基本法第 12 条第 3 項に基づきその権限に属された事項を処理する。

最近の審議実績

○ 基本計画部会

- 平成 15 年 4 月 エネルギー政策基本法について
- 平成 15 年 5 月 エネルギーを巡る国際情勢及び石油について等
- 平成 15 年 6 月 原子力について等
- 平成 15 年 6 月 エネルギー技術に関する研究開発について等
- 平成 15 年 7 月 エネルギー基本計画案（パブコメ提示前）について
- 平成 15 年 9 月 エネルギー基本計画案に対する地方自治体有識者からの意見聴取
- 平成 15 年 9 月 エネルギー基本計画案について
- 平成 15 年 10 月 エネルギー基本計画について

主な報告書及びその概要

○ 基本計画部会

『エネルギー基本計画（案）』（平成 15 年 10 月）

平成 14 年 6 月に制定された「エネルギー政策基本法」で、明らかにされた「エネルギー政策の基本方針」である「安定供給の確保」、「環境への適合」及びこれを十分に考慮した上での「市場原理の活用」に沿って、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的な推進を図るため「エネルギー基本計画（案）」を報告書として取りまとめた。

今後の検討事項

○ 基本計画部会

「エネルギー基本計画」の見直し

「エネルギー基本計画」は「少なくとも 3 年ごと」に見直しをする（「エネルギー基本計画」前文より）こととされており、2006 年 10 月までに所要の情勢変化を踏まえ見直すことになる見込み。

なお、エネルギー政策基本法第 12 条第 3 号においては、「経済産業大臣は、（中略）総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて、エネルギー基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。」とされている。

なお、基本計画部会については、その審議事項が既設の総合部会の所掌に包含される内容であることから、整理合理化の観点から廃止する。

需給部会

部会長：黒田 昌裕（内閣府経済社会総合研究所 所長）

主な調査審議事項：エネルギー需給に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 需給部会

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 平成 15 年 12 月 | 長期エネルギー需給見通し(平成 13 年 7 月)の概要等について |
| 平成 15 年 12 月 | 地球環境問題を巡る動向、エネルギーを巡る技術開発の見通し等について |
| 平成 16 年 1 月 | エネルギー技術、エネルギーセキュリティについて |
| 平成 16 年 2 月 | 今回の需給見通し（試算）の考え方等について |
| 平成 16 年 3 月 | 需給見通し / エネルギー政策にかかる今後の検討について |
| 平成 16 年 4 月 | 2030 年に向けた省エネルギー政策の展望等について |
| 平成 16 年 5 月 | 2030 年のエネルギー需給見通し等について |
| 平成 16 年 6 月 | 2030 年に向けた複数の将来像と道筋等について |
| 平成 16 年 6 月 | 中間取りまとめ原案について |
| 平成 16 年 10 月 | エネルギーを巡る情勢と今後の対応策等について |
| 平成 17 年 2 月 | 2030 年のエネルギー需給見通し（最終取りまとめ案）等について |

主な報告書及びその概要

○ 需給部会

『2030 年のエネルギー需給展望』（平成 17 年 3 月）

2030 年に向けたエネルギー需給構造の見通しについて検討し、当該見通しを踏まえた中長期的なエネルギー戦略の在り方について検討し、報告書をまとめた。

今後の検討事項

○ 需給部会

京都議定書第 1 約束期間に向けたエネルギー需給見通しの再評価

『2030 年のエネルギー需給展望』（報告書）のうち、2010 年のエネルギー需給見通し及び関連する政策については、京都議定書目標達成計画(平成 17 年 4 月閣議決定)に反映されている。同計画では「第 1 約束期間の前年である 2007 年度に、本計画に定める対策・施策の進捗状況・排出状況等を総合的に評価し、第 1 約束期間において必要な対策・施策を講ずるもの」とされていることから、その前に第 1 約束期間に向けたエネルギー需給見通しの再評価を行う予定。

省エネルギー部会

部会長：石谷 久（慶応義塾大学政策・メディア研究科 教授）

主な調査審議事項：省エネルギーの現状、課題、今後のあり方等省エネルギー政策の基本的方向に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 省エネルギー部会

- 平成 15 年 12 月 部会の公開 / 需給部会における検討状況 / 省エネルギー対策の現状 / 省エネルギー政策を巡る論点について
- 平成 16 年 2 月 産業部門における省エネルギー対策について
- 平成 16 年 2 月 運輸部門における省エネルギー対策について
- 平成 16 年 3 月 関係省庁による民生部門における省エネルギー対策について
- 平成 16 年 5 月 エネルギー需給見通しについて
今後の省エネルギー対策のあり方について（案）
- 平成 16 年 6 月 今後の省エネルギー対策のあり方について（案）
- 平成 16 年 11 月 京都議定書を巡る動向と対応 / 需給部会での検討状況 / 省エネルギー部会中間とりまとめ後の具体策の検討状況について
- 平成 17 年 3 月 京都議定書目標達成計画の策定状況等 / 需給部会における検討状況 / 省エネルギー対策の強化等について

主な報告書及びその概要

○ 省エネルギー部会

『今後の省エネルギー対策のあり方について』（平成 17 年 3 月）

第 1 回会合以降、計 6 回にわたり産業、民生、運輸の各部門における省エネルギー対策について議論を行っており、また、同時に議論が行われている需給部会において 2030 年という中長期的なエネルギー需給の展望及びその通過点としての 2010 年の需給見通しの試算結果が示された事を踏まえて、省エネルギー部会として 2030 年の省エネルギー社会の構築及び 2010 年に向けて今後の省エネルギー対策のあり方を取りまとめた。

今後の検討事項

○ 省エネルギー部会

省エネルギー対策の強化の具体的内容等について

省エネルギー基準部会

部会長：石谷 久（慶応義塾大学政策・メディア研究科 教授）

主な調査審議事項：工場におけるエネルギー使用の合理化に関する事業者の判断の基準、建築物に係るエネルギー使用の合理化に関する建築主の判断の基準、特定機器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準、貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準（仮称）等の省エネ法に基づく各種判断基準の策定・改定等に関する調査、審議を行う。

最近の審議実績

○ 省エネルギー基準部会

平成 16 年 5 月 機器判断基準小委員会最終取りまとめについて

省エネルギー基準に係る進捗と今後の予定について

平成 17 年 6 月 電気炊飯器判断基準小委員会最終取りまとめについて

テレビジョン受信機及びビデオテープレコーダー等判断基

準小委員会最終取りまとめについて / 省エネ法改正について

主な報告書及びその概要

○ 省エネルギー基準部会

『ガス・石油機器判断基準小委員会 最終取りまとめ』（平成 16 年 5 月）

ガス（ストーブ、ガス調理機器、ガス温水機器）の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『電気炊飯器判断基準小委員会 最終取りまとめ』（平成 17 年 6 月）

電気炊飯器の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『テレビジョン受信機及びビデオテープレコーダー等判断基準小委員会 最終取りまとめ』（平成 17 年 6 月）

テレビ（液晶テレビ、プラズマテレビを含む）及びビデオ・DVDレコーダーの現状、達成状況、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

今後の検討事項

○ 省エネルギー基準部会

以下にあげる特定機器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準について検討する。

電子レンジ、重量車、自動車、ルーター、エアコンディショナー、
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫

機器の省エネルギー情報の表示の促進に関する電気機器関連小売事業者の
判断の基準について

機器の省エネルギー情報の表示の促進に関するガス・石油機器関連小売事
業者の判断の基準について

貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準に
ついて（仮称）

工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断
の基準について

新エネルギー部会

部会長：柏木 孝夫（国立大学法人東京農工大学大学院共生科学技術研究部教授）

主な調査審議事項：新エネルギー政策のあり方等について総合的に検討・審議する。

最近の審議実績

○ 新エネルギー部会

平成 13 年 12 月 新市場拡大措置検討小委員会報告書（RPS制度）について

平成 14 年 10 月 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）関係

利用目標の設定について

その他の制度設計について

平成 14 年 11 月 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）関係

利用目標の設定について

○ 風力発電系統連系対策小委員会

平成 16 年 4 月 風力発電系統連系対策小委員会設置、風力発電の現状と系統連系について

平成 16 年 4 月 周波数変動対策について

平成 16 年 5 月 送電容量等制約について

平成 16 年 6 月 周波数変動対策について

平成 16 年 6 月 風力発電系統連系対策小委員会中間報告書（案）について

平成 16 年 7 月 中間報告書（案）に係るパブリックコメント結果について
中間報告書（案）とりまとめについて

平成 17 年 4 月 中間報告書（案）に基づく周波数変動対策の進捗状況について

平成 17 年 6 月 中間報告書（案）に基づく周波数変動対策及び送電容量等に係る対策の進捗状況について

平成 17 年 6 月 風力発電系統連系対策小委員会中間報告書（案）

～平成 16 年 7 月 27 日中間報告書に盛り込まれた対策のレビュー結果～

主な報告書及びその概要

○ 新エネルギー部会

『新エネルギー部会報告書』（平成 13 年 6 月）

2010 年度における導入目標の見直しを行うとともに、今後の新エネルギー政策のあり方等について検討し、報告書をまとめた。

今後の検討事項

- 新エネルギー部会

昨今のエネルギーを取巻く各情勢の変化を踏まえた今後の新エネルギー政策はいかにあるべきかについて検討する予定。

2010 年度新エネルギー導入目標の達成に向けての具体的施策について

R P S 法の 3 年目の評価・検討について

その他、新エネルギーの導入促進に係る事項について 等

原子力部会

部会長：田中 知（国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授）

主な調査審議事項：原子力の現状、課題、今後の在り方等原子力政策の基本的方向に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

- 原子力部会

平成 13 年 6 月 原子力の技術基盤の確保について

平成 13 年 10 月 「原子力の技術基盤の確保について」の提言に対する取組状況について

- 核燃料サイクル技術検討小委員会

平成 17 年 4 月 ウラン濃縮技術の評価について

主な報告書及びその概要

- 原子力部会

『原子力の技術基盤の確保について』（平成 13 年 7 月）

原子力のエネルギー利用に関連する技術全般について、その現状及び継続的な研究開発や優秀な人材の供給等の技術基盤の確保のために必要な措置、特に、個々の技術分野の成熟度に合わせた国の果たすべき役割について検討し、報告書をまとめた。

今後の検討事項

- 原子力部会

新長期計画で示された基本方針と政策課題の具体化について

平成 17 年度中にとりまとめる予定の原子力委員会の新長期計画を踏まえ、新長期計画で示された基本方針と政策課題の具体化を図るための検討を中心に行う予定。

- 核燃料サイクル技術検討小委員会

核燃料サイクル諸事業における技術的課題について

核燃料サイクル諸事業（ウラン濃縮、MOX 燃料加工、再処理等）における核燃料サイクル開発機構等からの技術移転、民間事業への技術定着、国際技術協力等の技術的課題について引き続き検討を行う予定。

- 放射性廃棄物小委員会

放射性廃棄物の処理処分に係る課題について

新長期計画及び原子力委員会での審議等を踏まえ、高レベル放射性廃棄物の処分対策、海外から返還される廃棄物の取扱い及びＴＲＵ廃棄物の処分に係る事業形態等について検討を行う予定。

なお、原子力部会については、従来総合エネ調の直下の部会として位置付けられていたが、これを廃止し、電気事業分科会の下の部会として新たに設置することとする。

原子力安全・保安部会

部会長：村上 陽一郎（国際基督教大学 教授）

主な調査審議事項：原子力等の安全確保・防災、及び電力の保安に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 原子力安全・保安部会

平成 15 年 8 月 原子力施設の検査制度の見直し、原子力発電設備の健全性評価制度の整備、工事計画の認可等にかかる電気事業法施行規則の改正、事故故障等に係る報告制度の見直し及び独立行政法人原子力安全基盤機構等について

平成 15 年 12 月 新しい原子力安全規制の現状、リスク情報を活用した原子力安全規制の検討及び放射性廃棄物処分の安全規制への取り組みと今後の課題等について

平成 16 年 6 月 クリアランス制度の整備、技術基準の性能規定化と民間規格の活用に関する検討及びリスク情報を活用した原子力安全規制の検討等について

平成 16 年 12 月 原子力施設におけるクリアランス制度の整備、原子力施設の廃止措置規制のあり方、高経年化対策、核物質防護対策の強化及び原子力安全規制への「リスク情報」活用の基本的考え方等について

平成 17 年 6 月 原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備、原子力安全規制への「リスク情報」の活用、高経年化対策及び原子力施設における内部脅威への対応について

○ リスク情報活用検討会

平成 17 年 2 月 「原子力安全規制への『リスク情報』活用の基本的考え方
～5 月 及び「原子力安全規制への『リスク情報』活用の当面の実施計画」の策定、「『リスク情報』活用に係る規制ガイドライン作成の基本構想」の審議

○ 原子炉安全小委員会

平成 16 年 6 月 原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備等につ
～平成 17 年 6 月 いて

○ 高経年化対策検討委員会

- 平成 16 年 12 月 高経年化対策の現状、概念、国の役割について
～平成 17 年 2 月
平成 17 年 4 月 中間的な論点の整理について
平成 17 年 6 月 高経年化対策に係る安全規制のあり方について

○ 検査の在り方に関する検討会

- 平成 14 年 2 月 「検査制度見直しの方向性（案）—検査の在り方に関する
～ 6 月 検討会中間とりまとめ—」等について
平成 14 年 7 月 品質保証活動及び保守・点検活動に関する基本的要求事項等
について
平成 15 年 2 月 検査制度見直しの具体化に関する検討事項及び基本的考え方
等について
平成 15 年 5 月 制度改正に伴う検査体系全般の考え方等について
平成 15 年 7 月 原子力施設の検査制度の見直しの方針等について
平成 15 年 11 月 原子力安全規制見直しに係る進捗状況等について

○ 原子力防災小委員会

- 平成 16 年 8 月 原子力施設における核物質防護対策の強化について
～12 月
平成 16 年 12 月 原子力施設における内部脅威への対応について
～平成 17 年 6 月

主な報告書及びその概要

○ 原子力安全・保安部会

『原子力安全・保安部会報告—原子力安全基盤の確保について』（平成 13 年 7 月）

今後の原子力安全規制の目指すべき方向、並びに、原子力安全基盤の現状と課題及び今後の方向性について取りまとめた。

『原子力安全・保安部会報告—原子力施設の検査制度の見直しの方向性について』（平成 14 年 6 月）

検査制度見直しの基本的方向性、検査の実効性向上のための対応、検査制度に対する信頼確保のための方策を踏まえた上で、具体的な検査制度の見直しの方向について取りまとめた。

○ 原子炉安全小委員会

『原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備について～中間とりまとめ～』（平成 17 年 3 月）

平成 14 年 7 月の同小委員会報告「原子力発電施設の技術基準の性能規定化と民間規格の活用に向けて」の中で指摘した課題に対して具体的対応を行うため、技術的な専門事項と技術基準の見直しの方向を検討して中間的な取りまとめを行った。

○ 美浜発電所 3 号機二次系配管破損事故調査委員会

『関西電力株式会社美浜発電所 3 号機二次系配管破損事故について』（最終報告書）

平成 16 年 8 月に発生した事故の原因、再発防止策、事故から明らかになった課題等について取りまとめた。

○ 高経年化対策検討委員会

『高経年化対策の充実に向けた基本的考え方 - 高経年化対策の枠組みに係る主な論点整理 - （平成 17 年 4 月 6 日）』

内外の最新の知見を取り入れ、高経年化対策の拠り所となる基準、指針等の明確化や国による合理的な検査の在り方等についての検討結果をもとに、今後の審議の方向を整理するため、高経年化対策の枠組みに係る主な論点を中間的に取りまとめた。

○ 検査の在り方に関する検討会

『原子力施設の検査制度の見直しの方向性について（平成 14 年 6 月）』

従来は、設備や機器をあらかじめ決められたとおりに確認することを中心とする検査であったが、今後はそれらの健全性だけでなく、設置のプロセスや事業者の保安活動全般を、抜き打ち的手法も活用し確認する検査に重点を置くべきである旨など検査制度改革の方向を明らかにした。

○ 原子力防災小委員会

『原子力施設における核物質防護対策の強化について』（平成 16 年 12 月）

原子力発電所等の原子力施設における核物質防護対策の抜本的強化のための制度の拡充方策を検討し、報告書をまとめた。

『原子力施設における内部脅威への対応について』（平成 17 年 6 月）

原子力施設の内部脅威への対応について検討し、報告書をまとめた。

- 廃棄物安全小委員会

『原子力施設におけるクリアランス制度の整備について』(平成 16 年 12 月)
高い信頼性を有し、かつ、合理的に運用できるクリアランスレベル検認制度に必要な技術要件に関する基本的事項について検討し、報告書をまとめた。

「廃棄物安全委員会報告書 ―高レベル放射性廃棄物処分の安全規制に係る基盤確保に向けて―」(平成 15 年 7 月)

全ての放射性廃棄物処分に共通する統一的な安全評価の考え方、安全規制のために必要な研究課題、安全規制の支援研究体制について提言。

- 廃止措置安全小委員会

「原子炉施設の廃止措置規制のあり方について」(平成 16 年 12 月)

現行の廃止措置規制制度の課題の抽出と今後の廃止措置規制制度の在り方について検討し、報告書をまとめた。

今後の検討事項

- 原子力安全・保安部会

原子力安全規制への「リスク情報」活用に向けた取組み

高経年化対策

検査制度の定着と充実のあり方

高レベル放射性廃棄物処分の安全規制の枠組み

- リスク情報活用検討会

リスク情報に係る一般規制ガイドライン等についての検討

「リスク情報」に係る一般規制ガイドライン及び P S A (確率論的安全評価)品質ガイドラインについて成案を作成する予定。

- 原子炉安全小委員会

原子力安全規制の制度整備についての検討

性能規定化を受けた当面の課題として、省令 62 号(原子力発電施設の技術基準)の早期改正、学協会規格の活用(技術評価の実施)及び性能規定化を受けた原子力安全規制の制度整備を進める。また、中長期的な課題として、リスクインフォームド規制を活用した技術基準について検討を行う予定。

- 高経年化対策検討委員会

高経年化対策の充実についての検討

平成 17 年 8 月を目途に、高経年化対策の充実に向けた基本的考え方に関する最終報告をとりまとめる予定。

- 検査の在り方に関する検討会

- 新しい検査制度の改善に向けた検討

- 平成15年10月からの新しい検査制度の定着に向けて、現在、事業者、原子力安全基盤機構、保安院が行っている検討を踏まえ、事業者による自立的な安全確保体制の充実とそのような事業者の活動の継続的改善を促すような規制当局による監視や検査の実現を目指し、検査制度の更なる改善を図る。

- 廃棄物安全小委員会

- クリアランス制度の運用に向けた検討

- クリアランス制度の運用に向けた所要の基準整備について検討等を行う予定。

- 高レベル放射性廃棄物処分の安全規制の枠組みについての検討

- 高レベル放射性廃棄物処分の安全規制について規制上の法制度整備の課題（規制の関与時期、規制項目、損害賠償等）についての論点整理結果等を踏まえ、安全規制の枠組みについて検討を進める。

- 炉心等廃棄物処分についての検討

- 炉心等廃棄物処分については、廃棄物安全小委員会又は低レベル放射性廃棄物等安全WGにおいて、技術基準に係る省令整備の検討に必要な事項について調査研究を進める。

- 廃止措置安全小委員会

- 廃止措置制度の運用に向けた所要の基準整備についての検討

- 廃止措置制度の運用に向けた所要の基準整備について検討等を行う予定。

都市熱エネルギー部会

部会長：植草 益（東洋大学経済学部 教授）

主な調査審議事項：ガス事業及び熱供給に関する総合的かつ長期的な施策のあり方について調査審議

最近の審議実績 部会と小委員会で連携して一体的な検討を行ったため本件については時系列順に記載

○ 都市熱エネルギー部会

平成 14 年 9 月 制度の評価、検討事項について

○ ガス政策小委員会

平成 14 年 10 月～12 月（計 5 回）

ガス事業制度改革の基本的な考え方と検討すべき課題

効率的なガス供給基盤の整備とその有効利用の促進の在り方

ガス需要家の選択肢の拡大と需要家利益の確保

ガス政策小委員会取りまとめ（案）

○ ガス安全小委員会

平成 14 年 11 月～12 月（計 2 回）

都市ガス保安の現状、自由化範囲が拡大する場合の需要家保安の在り方

効率的なガス供給基盤の整備と有効利用の在り方を踏まえた保安規制の在り方、ガス安全小委員会とりまとめ（案）

平成 14 年 11 月 各小委員会の審議状況

平成 15 年 1 月 今後の望ましいガス事業制度の骨格（案）

平成 15 年 2 月 報告書（案）「今後の望ましいガス事業制度の骨格について」

○ 制度設計等小委員会

平成 15 年 7 月～12 月（計 3 回）

検討すべき事項について

制度設計等小委員会報告（案）「今後の望ましいガス事業制度の詳細設計について」

○ ガス安全小委員会

平成 15 年 12 月

導管のガス事業法に基づく技術基準への適合について等

平成 16 年 1 月 報告書（案）「今後の望ましいガス事業制度の詳細設計について」

○ ガス安全小委員会

平成 16 年 12 月

大口供給の自由化範囲の拡大に伴う需要家保安のあり方について等

○ 市場監視小委員会

平成 17 年 4 月

市場監視小委員会の設置の趣旨及び運営について

主な報告書及びその概要

○ 都市熱エネルギー部会

『今後の望ましいガス事業制度の骨格について』（平成 15 年 2 月）

中長期的なガス市場のあるべき姿と、その市場を機能させるための制度の在り方について検討し、今後取り組むべきガス事業制度改革の方向性について報告書を取りまとめた。

『今後の望ましいガス事業制度の詳細設計について』（平成 16 年 1 月）

望ましいガス事業制度の詳細設計について検討を行い、改正ガス事業法等の円滑な施行に必要な詳細設計について報告書を取りまとめた。

今後の検討事項

○ 都市熱エネルギー部会

平成 19 年制度改正に向けての検討

昨今のガス事業を取り巻く各種情勢の変化等を踏まえた平成 19 年制度改正に向けての検討を行う。

○ ガス安全小委員会

大口供給の自由化の範囲の拡大に伴う需要家保安の在り方について検討

新潟県ガス地震対策調査検討会の報告、及び大口供給の自由化範囲の拡大に伴う需要家保安のあり方について検討を予定している。

鉱業分科会

分科会長：浦辺 徹郎（国立大学法人東京大学大学院 理学系研究科地球惑星科学専攻 教授）

主な調査審議事項：鉱物資源の安定的かつ効率的な供給の確保に関する重要事項（石油分科会の所掌に属するものを除く。）を調査審議する。

最近の審議実績

- 鉱業分科会

平成 16 年 4 月 物資源政策を巡る最近の動きについて
レアメタル備蓄制度（備蓄目標期間：平成 13～17 年度）の中間見直しについて

主な報告書及びその概要

- 鉱業分科会

近年、鉱業分科会としての報告書等なし。

今後の検討事項

- 鉱業分科会

現在までのところ、鉱業分科会の開催見込みなし。

ただし、個別の審議事項についてはレアメタル対策部会で検討予定。

鉱業分科会 - レアメタル対策部会

部会長：縄田 和満（国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科地球システム
工学専攻 教授）

主な調査審議事項：昨今の鉱物資源を取り巻く各種情勢の変化を踏まえ、今後の
レアメタル備蓄制度の在り方を調査審議する。

最近の審議実績

- レアメタル対策部会

平成 16 年 4 月～6 月 レアメタル備蓄制度（備蓄目標期間：平成 13 年度～17
年度）の中間見直しについて

主な報告書及びその概要

- レアメタル対策部会

『中間報告書（レアメタル備蓄制度（備蓄目標期間：平成 13～17 年度）の中
間見直し）』（平成 16 年 7 月）

平成 12 年 12 月の鉱業審議会鉱山部会レアメタル対策分科会の報告において、
「備蓄目標の期間については、基本的に 5 年間延長することとし、平成 13 年度
から平成 17 年度とする。ただし、IT 関連産業の需要等新たな分野での動向の
変化が激しいと考えられることから、中間的な見直しを行うこととする。」と記
載されている。

また、平成 13 年 12 月の特殊法人整理合理化計画において、当時の金属鉱業
事業団が、レアメタル備蓄事業について費用対効果の分析・公表を行うべきと
指摘されている。

以上のことを踏まえ、レアメタル備蓄鉱種の見直し・レアメタル備蓄放出の在
り方・レアメタル備蓄の費用対効果等について審議し、中間報告書をまとめた。

今後の検討事項

- レアメタル対策部会

平成 18 年度以降のレアメタル備蓄制度の在り方について

平成 16 年 7 月のレアメタル備蓄制度の中間見直し(中間報告書)を踏まえ、
平成 18 年度以降のレアメタル備蓄制度の在り方について、審議を行う予定。

石油分科会

分科会長：庄山 悦彦（株式会社日立製作所 取締役執行役社長）

主な調査審議事項：1．石油の安定的かつ効率的な供給の確保及び可燃性天然ガス資源の開発に関する重要事項を調査審議すること。

2．石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭和27年法律第162号）第38条の2、石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）第4条第1項及び第3項並びに揮発油等の品質の確保等に関する法律（昭和51年法律第88号）第18条第3項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること。

最近の審議実績

○ 石油分科会

近年、石油分科会としての審議実績なし。

ただし、個別の審議事項については、石油部会、開発部会にて審議中。

主な報告書及びその概要

○ 石油分科会

近年、石油分科会としての報告書等なし。

今後の検討事項

○ 石油分科会

現在までのところ、石油分科会の開催見込みなし。

ただし、個別の審議事項については石油部会、開発部会で検討予定。

石油分科会 - 石油部会

部会長：庄山 悦彦（株式会社日立製作所 取締役執行役社長）

主な調査審議事項：石油の安定的かつ効率的な供給の確保に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 石油部会

平成 16 年 5 月 平成 16～20 年度石油備蓄目標について

平成 17 年 6 月 平成 17～21 年度石油備蓄目標について
石油備蓄政策の検討状況について（中間報告）

○ 石油市場動向調査委員会

平成 16 年 3 月 平成 16～20 年度石油製品需要見通しについて

平成 17 年 3 月 平成 17～21 年度石油製品需要見通しについて

○ 石油備蓄専門小委員会

平成 17 年 3 月 石油備蓄政策の経緯と現状、石油備蓄を取り巻く環境の変化、石油備蓄政策を再検討する上での論点（例示）について

平成 17 年 4 月 プレゼンテーション（中東情勢、エネルギー情勢、各国の石油備蓄制度の現状）

平成 17 年 4 月 プレゼンテーション（今後の石油備蓄政策に関する石油業界の考え方、民間石油備蓄に対する石油業界の取り組み、国家石油備蓄事業のあり方）

平成 17 年 5 月 これまでの論点整理（中間論点整理）、石油備蓄に関する各論点に対する考え方について

平成 17 年 5 月 石油備蓄に関する各論点に対する考え方について

平成 17 年 6 月 石油備蓄専門小委員会報告書骨子（案）について

平成 17 年 7 月 石油備蓄専門小委員会報告書（案）について

○ 燃料政策小委員会

平成 16 年 4 月 第二次中間報告骨子（案）について

平成 16 年 5 月 第二次中間報告（案）について

平成 16 年 7 月 第二次中間報告とりまとめ（第二次中間報告書を公表）

平成 17 年 2 月 B D F（バイオディーゼル燃料）混合軽油の品質規制のあり方、安全性等検証試験について

平成 17 年 5 月 B D F 混合軽油の適性品質を確保するための手法等について
E T B E（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）利用
検討ワーキンググループについて

主な報告書及びその概要

○ 石油部会

『平成 16～20 年度石油備蓄目標』(平成 16 年 5 月)

石油の備蓄の確保等に関する法律第 4 条においては、経済産業大臣が、毎年度、総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて、当該年度以降の 5 年間についての石油備蓄目標(石油・石油ガスの備蓄数量、新たに設置すべき石油・石油ガスの貯蔵施設の容量)を策定し、公表することとされている。

この規定に基づき、平成 16 年 5 月の石油部会にて平成 16 年～20 年度の石油備蓄目標を審議し、答申した。

『平成 17～21 年度石油備蓄目標』(平成 17 年 6 月)

石油の備蓄の確保等に関する法律第 4 条においては、経済産業大臣が、毎年度、総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて、当該年度以降の 5 年間についての石油備蓄目標(石油・石油ガスの備蓄数量、新たに設置すべき石油・石油ガスの貯蔵施設の容量)を策定し、公表することとされている。

この規定に基づき、平成 17 年 6 月の石油部会にて平成 17 年～21 年度の石油備蓄目標を審議し、答申した。

○ 石油部会 燃料政策小委員会

『第 2 次中間報告書』(平成 16 年 7 月)

平成 15 年 2 月以来、バイオマス燃料(バイオマス・エタノール及びバイオディーゼル燃料)や G T L、D M E といった新燃料に関し、エネルギー・燃料政策全体の中での位置付けについて検討を行ってきたところ、明らかになった課題等についてとりまとめを行い、第二次中間報告書としてまとめた。

今後の検討事項

○ 石油部会

石油備蓄専門小委員会報告書のとりまとめ

平成 17 年 3 月～7 月に石油備蓄専門小委員会において審議された結果を踏まえ、諸情勢の変化を踏まえた石油備蓄政策のあり方について、報告書を取りまとめる。

○ 石油部会 燃料政策小委員会

B D F 混合軽油の品質規制のあり方について

一般のディーゼル車での使用を前提とした B D F 混合軽油の規格化について検討を行う。

E T B E の利用可能性について

輸送用燃料におけるバイオマス由来燃料の利用の手法として、バイオマス・エタノールを原料として製造した E T B E をガソリンに混合して利用する可能性について検討を行う。

石油分科会 - 開発部会

部会長：庄山 悦彦（株式会社日立製作所 取締役執行役社長）

主な調査審議事項：石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 開発部会

平成 16 年 2 月 平成 15 年度及び平成 16 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

平成 17 年 2 月 平成 17 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

○ 基本政策小委員会

平成 16 年 2 月 平成 15 年度及び平成 16 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

平成 17 年 2 月 平成 17 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

主な報告書及びその概要

○ 開発部会

『平成 15 年度及び平成 16 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』（平成 16 年 3 月）

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

『平成 17 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』（平成 17 年 3 月）

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

今後の検討事項

○ 開発部会

『平成 18 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』について

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議する予定。

石油需給調整分科会

分科会長：空席

主な調査審議事項：石油の割当て又は配給その他石油需給適正化法（昭和48年法律第122号）の運用に関する重要事項を調査審議すること。

最近の審議実績

- 石油需給調整分科会
近年、開催実績なし。

主な報告書及びその概要

- 石油需給調整分科会
近年、報告書等なし。

今後の検討事項

- 石油需給調整分科会
近年は開催されていないものの、需給調整が必要となる場合には開催される見込み。

電気事業分科会

部会長：鳥居 泰彦（慶應義塾学事顧問）

主な調査審議事項：電気事業に関する重要事項の調査審議

最近の審議実績

（１）電気事業制度改革について

- 電気事業分科会 分科会・小委員会で連携し、一体的な検討を行ったため、本件については時系列順に記載。

平成 13 年 11 月 今後の望ましい電気事業制度について検討開始

- 基本問題小委員会

平成 14 年 10 月～平成 14 年 12 月（計 3 回）

小売自由化範囲拡大スケジュールの策定等

平成 15 年 2 月 「今後の望ましい電気事業制度の骨格について(案)」について

平成 15 年 9 月 電気事業制度改革の詳細設計の課題と検討の進め方

- 基本問題小委員会

平成 15 年 9 月～平成 16 年 3 月（計 3 回）

今後の望ましい電気事業制度の詳細設計

平成 16 年 3 月 今後の望ましい電気事業制度の詳細設計について

平成 16 年 5 月 今後の望ましい電気事業制度の詳細設計に関するパブリックコメント結果の報告について

- 適正取引WG

平成 15 年 10 月～平成 17 年 3 月（計 4 回）

「適正な電力取引についての指針」改定について

- 市場監視小委員会

平成 17 年 4 月

市場監視小委員会の設置の趣旨及び運営について

平成 17 年 7 月 新たな電気事業制度の運用状況について

（２）原子力・バックエンド事業について

- 電気事業分科会 分科会・小委員会で連携し、一体的な検討を行ったため、本件については時系列順に記載。

平成 15 年 9 月 原子力バックエンドの経済的措置等具体的な制度・措置についての今後の検討の進め方について

- コスト等検討小委員会

平成 15 年 10 月～平成 16 年 1 月（計 9 回）

バックエンド事業全般にわたるコスト構造、原子力発電全体の収益性について

平成 16 年 1 月 コスト等検討小委員会からの報告等について

- 制度・措置検討小委員会

平成 16 年 3 月～ 6 月（計 5 回）

バックエンド事業に関する具体的な制度・措置の在り方について

平成 16 年 6 月 バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について

平成 16 年 8 月 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」に対する意見募集の結果について

平成 17 年 7 月 新しい諮問（昨今の電気事業を取り巻く各種情勢の変化等を踏まえた、今後の原子力政策はいかにあるべきか等）について

主な報告書及びその概要

- 電気事業分科会

『今後の望ましい電気事業制度の骨格について』（平成 15 年 2 月）

平成 7 年、平成 12 年の電気事業制度改正の効果や、海外の事例等を踏まえ、エネルギーの安定供給や環境の保全といった課題に効率的に対応しうる電気事業制度の在り方について検討し、その骨格を報告書にまとめた。

『今後の望ましい電気事業制度の詳細設計について』（平成 16 年 5 月）

平成 15 年 2 月の分科会報告に示された電気事業制度の骨格を踏まえ、具体的な検討事項（中立機関ルール、卸電力取引市場、系統利用料金制度、振替供給料金廃止、託送制度見直し等）について詳細な制度設計を検討し、報告書をまとめた。

『バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について』（平成 16 年 8 月）

平成 15 年 2 月の分科会報告や、平成 15 年 10 月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、バックエンド事業に関する制度・措置の検討の必要性が示されたことを踏まえ、分科会、コスト等検討小委員会、制度・措置検討小委員会で検討を行い、報告書をまとめた。

今後の検討事項

- 電気事業分科会

新たな電気事業制度についての評価・検討

本年 4 月に改正電気事業法が全面施行され、新しい電気事業制度の運用が開始されたところであり、規制改革・民間開放推進 3 カ年計画において、その効果について評価を行う。その際、需要家への安定供給、環境問題への対応、中立機関、卸電力取引市場の運用状況等制度改革の実効性について必要に応じて審議評価を行う。なお、更なる自由化範囲拡大については、エネルギー基本計

画において平成１９年を目途に検討を開始することとされている。

今後、原子力政策の在り方の検討

原子力部会における検討事項については、原子力部会の項を参照。

電源開発分科会

部会長：空席

主な調査審議事項：電源開発に関する重要事項の調査審議

電源開発基本計画（電源開発促進法第3条に基づく）について調査審議（当該調査審議事項は、平成15年10月に廃止）

最近の審議実績

○ 電源開発分科会

平成13年 5月 平成13年度電源開発基本計画について

平成13年 9月 平成13年度電源開発基本計画の変更について

平成14年 3月 平成14年度電源開発基本計画の変更について

平成14年 7月 平成14年度電源開発基本計画について

主な報告書及びその概要

○ 電源開発分科会

平成13年度電源開発基本計画（案）に関する答申

平成13年度電源開発基本計画変更（案）に関する答申

平成13年度電源開発基本計画変更（案）に関する答申

平成14年度電源開発基本計画（案）に関する答申

今後の検討事項

○ 電源開発分科会

電源開発の基本的事項についての検討

地球環境問題への対応や電力の安定供給の確保を行う観点からの電源開発の基本的事項について検討

高圧ガス及び火薬類保安分科会

部会長： 小林 英男（国立大学法人横浜国立大学 特任教授）

主な調査審議事項：1. 高圧ガス及び火薬類の保安に関する重要事項を調査審議すること。

2. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第17条第1項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること。

最近の審議実績

○ 高圧ガス及び火薬類保安分科会

平成 15 年 5 月 28 日 構造改革特区について、火薬部会煙火保安小委員会の設置について、「ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会とりまとめ」フォローアップについて、産業保安の現状と今後の課題について

平成 16 年 5 月 14 日 高圧ガス保安分野における現状と課題について、LPガス保安分野における現状と課題について、火薬類保安分野における現状と課題について

主な報告書及びその概要

○ 高圧ガス部会関係

『「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直しについて』（平成 16 年 9 月）

認定保安検査実施者等の認定基準、及び科学的・合理的な望ましい保安検査の在り方について検討し、報告書をまとめた。

○ 保安検査規格審査小委員会関係

『KHK-S 0850-1（2004）保安検査基準等 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書』（平成 17 年 1 月）

高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

『KHK/KLK S 0850-7（2005）保安検査基準 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書』（平成 17 年 6 月）

高圧ガス保安協会が策定した規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

- 火薬部会関係

『緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて』（平成 16 年 1 月）

鹿児島県煙火製造所における事故を踏まえ、煙火に関する技術基準について検討し、報告書を取りまとめるとともに経済産業大臣に答申した。

今後の検討事項

- 保安検査規格審査小委員会

コールド・エバポレーター等に係る保安検査企画案などについて

今後、高圧ガス保安協会からコールド・エバポレーター、水素ガススタンド等に係る保安検査規格案が提出される予定であり、引き続き同小委員会で審議していく予定。

- 煙火保安小委員会

平成 17 年 3 月に開催した煙火保安小委員会において審議を行った以下の事項について、引き続き同小委員会で検討を進める予定。

より安全な煙火の消費に関する技術基準

手筒花火に関する適正な製造・消費に係る技術基準

高圧ガス部会

部会長：小林 英男（国立大学法人横浜国立大学 特任教授）

主な調査審議事項：高圧ガス保安について調査審議する。

最近の審議実績

○ 高圧ガス部会

平成 16 年 2 月 最近の高圧ガス保安法の事故状況、認定保安検査実施者等の
取り消し処分等について

平成 16 年 9 月 「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」
に係る制度の見直し等について

平成 17 年 3 月 最近の高圧ガス保安法の事故状況、保安検査規格審査小委員
会の審議結果等について

○ 制度検討小委員会

平成 16 年 4 月 組織に係る認定保安検査実施者等の認定基準の見直し等につ
いて

平成 16 年 7 月 保安検査に係る制度見直しについて

平成 16 年 9 月 「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」
に係る制度の見直しについて

○ 保安検査規格審査小委員会

平成 16 年 11 月 「保安検査方法」に係る現行制度とその見直し等について

平成 17 年 1 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書（案）に
ついて

平成 17 年 6 月 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書（案）につ
いて

○ 保安検査規格審査小委員会高圧ガス保安協会策定保安検査規格審査チーム

平成 16 年 11 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の概要及び策定プロセス
等について

平成 17 年 12 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の審議

平成 17 年 1 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書（案）に
ついて

平成 17 年 5 月 高圧ガス保安協会が策定した規格の概要及び策定プロセス等
について

平成 17 年 6 月 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書（案）につ
いて

主な報告書及びその概要

○ 高圧ガス部会

『「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直しについて』(平成16年9月)

認定保安検査実施者等の認定基準、及び科学的・合理的な望ましい保安検査の在り方について検討し、報告書をまとめた。

○ 保安検査規格審査小委員会

『KHK-S 0850-1 (2004) 保安検査基準等 高圧ガス保安協会が策定した6規格に関する評価書』(平成17年1月)

高圧ガス保安協会が策定した6規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

『KHK/KLK S 0850-7 (2005) 保安検査基準 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書』(平成17年6月)

策定した規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

今後の検討事項

○ 保安検査規格審査小委員会

コールド・エバポレーター、水素ガススタンド等に係る保安検査企画案について

今後、高圧ガス保安協会からコールド・エバポレーター、水素ガススタンド等に係る保安検査規格案が提出される予定であり、引き続き同小委員会で審議していく予定。

液化石油ガス部会

部会長：坪井 孝夫（国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院 教授）

主な調査審議事項：液化石油ガスの保安に関する重要事項について調査審議する（高圧ガス及び火薬類保安分科会の所掌事務のうち、液化石油ガスの保安に係る事務）。

最近の審議実績

○ 液化石油ガス部会

平成 13 年 11 月 液化石油ガス部会について
液化石油ガス部会の公開について
L P ガス保安高度化プログラムの実施状況について
液化石油ガスの事故状況等について
「ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会」
の検討状況について

平成 17 年 5 月 L P ガスを巡る最近の状況について
これまでの事故状況の傾向分析
これまでの液石法関係制度改正及び L P ガス保安対策について
今後の液石法関係制度見直し及び L P ガス保安対策について
最近の自然災害に対する業界及び行政の対応と今後の課題について

主な報告書及びその概要

○ 液化石油ガス部会

近年報告書等なし。

今後の検討事項

○ 液化石油ガス部会

今後の開催予定なし。

火薬部会

部会長：小川 輝繁（国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院 教授）

主な調査審議事項：火薬類の保安に関する事項等を調査審議する。

最近の審議実績

○ 火薬部会

平成 16 年 1 月 緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて

平成 16 年 10 月 がん具煙火の追加指定の考え方について

○ 煙火保安小委員会

平成 15 年 7 月 }
平成 15 年 10 月 } 緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて
平成 15 年 12 月 }

平成 16 年 2 月 }
平成 16 年 4 月 } 煙火消費基準の検討について
平成 17 年 3 月 }

○ 技術基準専門小委員会

平成 15 年 7 月 }
平成 15 年 10 月 } 地中式火薬庫の安全性評価について
平成 16 年 4 月 }

平成 16 年 6 月 地上覆土式火薬庫の安全性評価について

主な報告書及びその概要

○ 火薬部会

『緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて』（平成 16 年 1 月）

鹿児島県煙火製造所における事故を踏まえ、煙火に関する技術基準について検討し、報告書を取りまとめるとともに経済産業大臣に答申した。

今後の検討事項

○ 煙火保安小委員会

平成 17 年 3 月に開催した煙火保安小委員会において審議を行った以下の事項について、引き続き同小委員会で検討を進める予定。

より安全な煙火の消費に関する技術基準

手筒花火に関する適正な製造・消費に係る技術基準